

復旧・復興対策特別委員会の活動の歩み

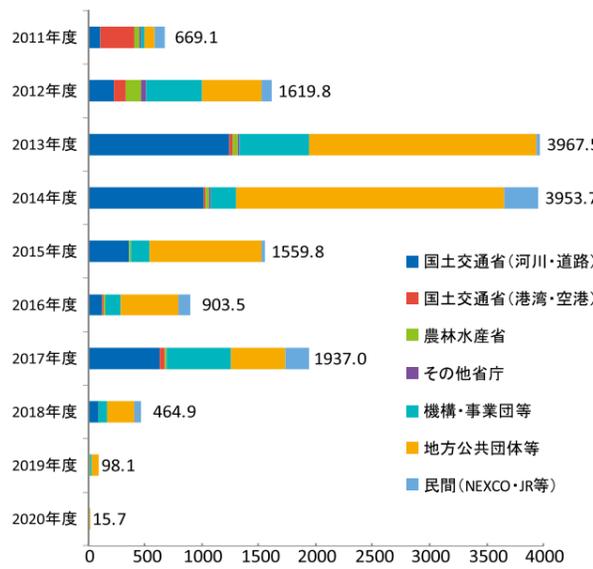
2011年	3月11日 東日本大震災発生 3月14日 3団体合併に先立ち「新日建連緊急災害対策本部」を設置 3月 関係各団体の要請により、救援物資や資機材の調達、役務提供、各種調査依頼に対応 12月27日 国土交通省「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」へ参加
2012年	2月16日 理事会にて、復旧・復興対策特別委員会の設置を決定（傘下に復旧・復興部会、災害廃棄物部会を設置） パンフレット「防災・減災・応急対策への教訓～証言でたどる東日本大震災～」を発行 ※P26の写真右 3月 国土交通省からの要請に応じ、被災地及びその周辺地域における労務単価調査を開始（2015年3月まで毎月実施。結果は国土交通省に報告し、公共工事設計労務単価に反映） 4月 復旧・復興工事の受注状況調査を開始 5月 復旧・復興工事の円滑な施工に関する調査の実施（2018年度まで毎年実施） 本誌5月号特集「震災への対応 防災への取り組み-日建連のACTION! 復旧・復興対策特別委員会の方針-」に、茅野正恭復旧・復興部会長と井手雄哉災害廃棄物部会会長が部会の活動方針について寄稿 7月 「CMを活用した設計・施工一括方式」に関するUR都市機構との意見交換にて、意見等を後日文書でも提出（その一部は、UR型復興CM方式を活用した震災復興まちづくり事業に反映） 11月 「災害廃棄物の復興資材化と活用に係る品質基準一覧」を発行 災害廃棄物の再生利用に関する基準等をとりまとめる
2013年	2月 日建連ホームページに災害廃棄物処理事業の紹介ページを開設 3月 本誌3月号特集「東日本大震災から2年」に、中村満義副会長・土木本部長兼復旧・復興対策特別委員長のインタビューを掲載 国土交通省「復興加速化会議」へ参加 12月12日 UR都市機構「マネジメントを活用した事業推進検討会」へ参加 12月19日 第1回復興まちづくり部会を開催
2014年	3月 本誌3月号特集「東日本大震災から3年」に、井手雄哉災害廃棄物部会会長が部会活動報告について寄稿 日建連会員企業が受注した岩手県・宮城県での災害廃棄物処理業務が終了 6月 「東日本大震災災害廃棄物処理の報告」を発行 ※P26の写真左 日建連会員企業が受注した岩手県・宮城県の災害廃棄物処理業務を記録 8月 本誌8月号に、井手雄哉災害廃棄物部会会長の「東日本大震災災害廃棄物処理の報告」に関するインタビューを掲載
2015年	12月 本誌12月号特集「東北と総合建設業 東日本大震災を振り返る」に、茅野正恭復旧・復興部会長兼復興まちづくり部会長、井手雄哉災害廃棄物部会長、台和彦除染部会長（電力対策特別委員会）による座談会「日建連4部会の活動を振り返る」を掲載
2016年	3月 災害廃棄物部会の活動終了
2019年	3月 復興まちづくり部会の活動終了
2020年	6月 東北地方整備局が実施する、東日本大震災の記録資料の調査・収集に協力
2021年	3月 UR型復興CM方式を活用した震災復興まちづくり事業の終了（予定） 復旧・復興対策特別委員会の活動終了

震災発生直後に調達した主な救援物資・資機材（2011年3月31日時点）

項目	数量	納品場所
仮設トイレ	574基	山田町、大船渡市、気仙沼市、野田村、大槌町、宮古市、南三陸町
仮設ハウス	273棟	陸前高田市、石巻市、大槌町、相馬市、釜石市、南三陸町
ブルーシート	15,000枚	東松島市、石巻市
軽油・灯油	15,000L	宮古市、鳴子ダム、七ヶ瀬ダム、北上川下流河川事務所
大型土嚢袋	3,500袋	宮城県、山田町
土嚢袋	19,800袋	東松島市、山元町
発電機	77機	陸前高田市、南三陸町、大槌町、気仙沼市
木杭	1,100本	大槌町、山元町
角・剣スコップ	600本	東松島市
一輪車	300台	東松島市、久慈市
簡易トイレ	3,200個	石巻市、南三陸町
カンパン	3,300食	東松島市、石巻市、南三陸町
茶	16,000本	東松島市、石巻市、南三陸町
水	15,300本	東松島市、石巻市、南三陸町、相馬市

（総額 4億1,002万5,000円）

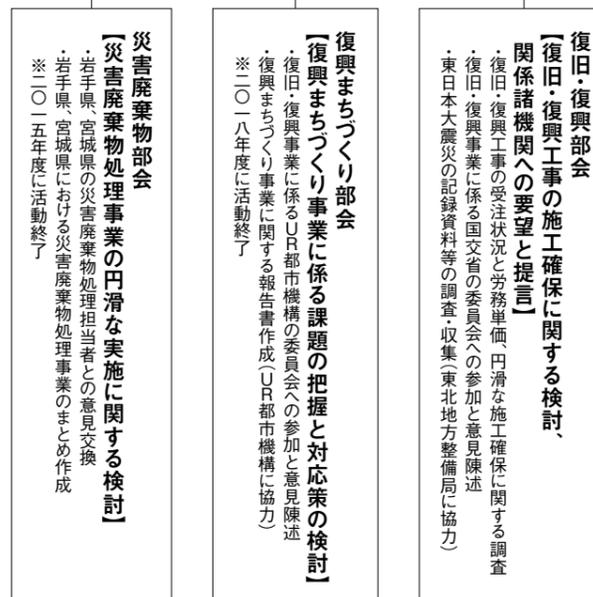
復旧・復興対策特別委員会構成会社の復旧・復興事業受注金額



（発注機関別、単位：億円、2020年度は11月までの実績）

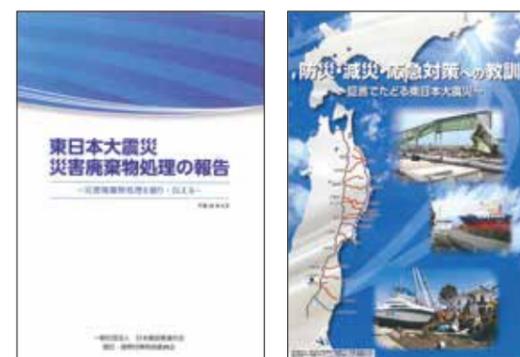
復旧・復興対策特別委員会

復旧・復興工事の施工確保に関する検討、関係諸機関への要望と提言



宮本洋一復旧・復興対策特別委員長（清水建設(株)会長）コメント

復旧・復興対策特別委員会は、東日本大震災で被災した地域の迅速な復旧・復興に日建連の総力を挙げて取り組むため、2012年2月に設置されました。当委員会は、これまで、会員企業や現地作業所との連携により、復旧・復興事業の円滑な執行や工事の施工に関わる調査・検討を行い、国や地元自治体などの関係機関に要望・提言をしてまいりました。こうした活動に対する発注者、地元自治体、住民の皆様のご理解とご協力により、会員企業は培ってきた技術やノウハウを存分に発揮し、復旧・復興事業の一翼を担うことができたと考えています。本年、震災の発生から10年目の年を迎え、主たる公共インフラの復旧・復興も堅調に進捗してきたことから、当委員会は2020年度をもちまして活動を終えることとなりますが、日建連は今後も引き続き、被災地の復興支援に貢献してまいります。



日建連復旧・復興対策特別委員会、一〇年の活動を終了

日建連では、三団体合併に先立ち、東日本大震災の発生直後から、救援物資の調達などの諸対応を行ってきたが、被災地の復旧・復興と再生に総力を挙げて取り組むため、二〇二二年

二月に「復旧・復興対策特別委員会」を設置して、復旧・復興工事や災害廃棄物処理、UR都市機構の復興まちづくりに関する課題の把握と改善策の検討を行うなど、活発な活動を

展開した。震災から一〇年が経過し、公共インフラの復旧・復興は堅調に進捗し、復興まちづくり事業への提言、災害廃棄物処理に関する調査・広報・提言

などについても一定の成果を得たことから、当委員会は今年度で活動を終えることとなった。震災からの復興と共に歩んできた一〇年間の活動を振り返る。